

# 関西の景気動向

2014年8月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

## 1. 景気の現状

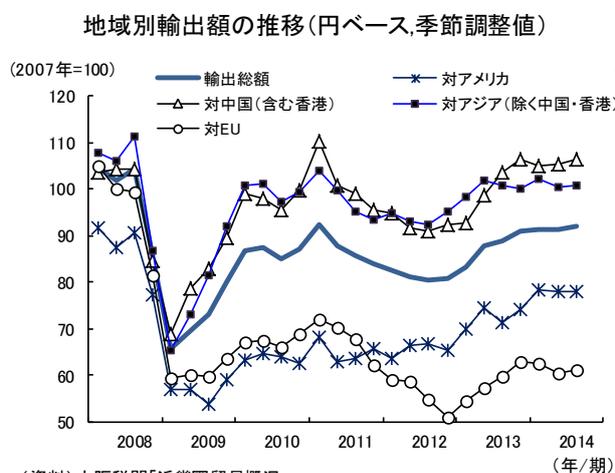
関西の景気は、緩やかに回復している。家計部門においては、物価が消費税増税などもあって大幅に上昇しているというマイナス要因はあるものの、販売側統計をみれば個人消費は4月の落ち込みから持ち直す傾向にある。企業部門においては、大幅増益となった昨年度をさらに上回る収益計画が立てられており、このもとで設備投資は前年度を大幅に上回る計画である。輸出は新興国経済の減速などにより依然として伸び悩んでいる。

先行きについて、人手不足を背景に雇用・所得環境の改善基調が続き、個人消費の持ち直しの動きは所得の裏付けを伴うかたちで次第に安定感を増していくとみられる。設備投資は、需給のタイト化や収益環境の改善のもとで、底堅く推移しよう。輸出は米国を中心として海外経済が持ち直すと予測されることから増勢を取り戻していくと考えられる。加えて公共投資の下支えも見込めることから、関西の景気は緩やかな回復傾向が続く公算が大きい。

## 2. 個別指標の動き

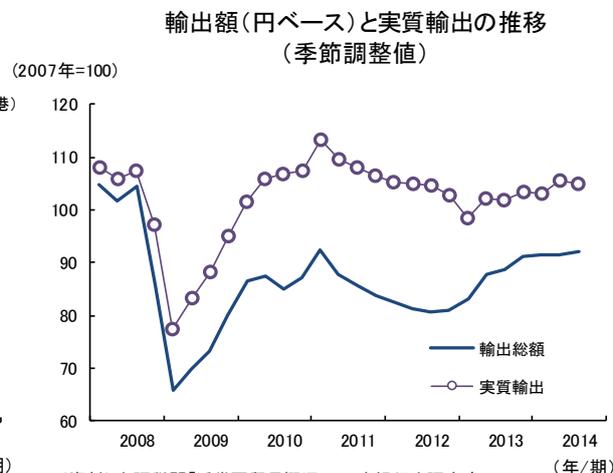
### (1) 輸出・生産動向

輸出額(円ベース)は、2014年4~6月期が前期比0.1%減、7月が前月比0.3%増と、横ばい圏内で推移している。地域別にみると、中国向け(香港向け含む)と中国・香港を除くアジア向けは、4~6月期がそれぞれ前期比0.5%増、同1.4%減、7月が前月比0.3%減、同0.7%増と、微増減で推移しており、アジア新興国向け輸出は伸び悩んでいる。米国向けは4~6月期が前期比0.4%減、7月も前月比0.7%減と、増勢に一服感が出てきた。



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)季節調整値は日本総合研究所による。2014年7~9月期は7月の値。



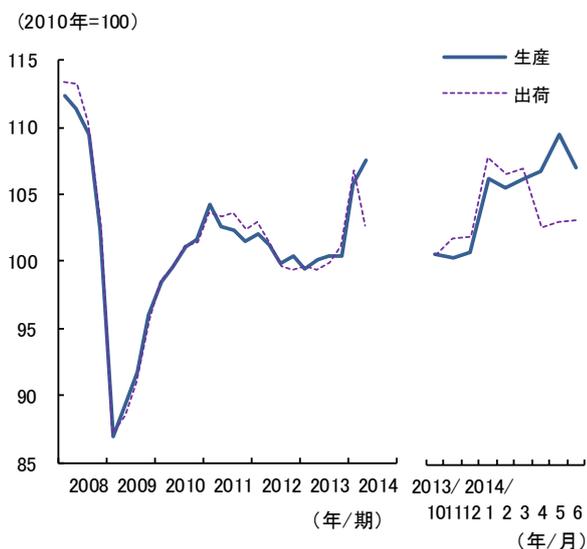
(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店

(注)輸出総額の季節調整値は日本総合研究所による。2014年7~9月期は7月の値。

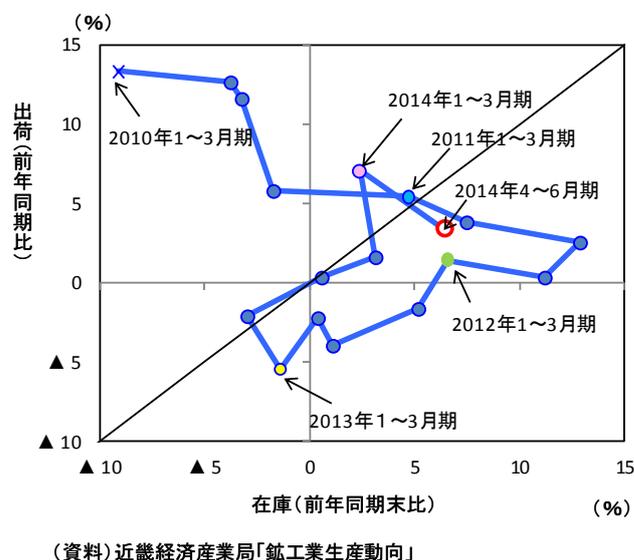
日本銀行大阪支店による4～6月期の実質輸出は前期比2.3%増、7月は前月比1.2%減となった。

鉱工業生産指数は2014年入り後に水準が切り上がり、足元でも高めの水準を維持して推移している。1～3月期には消費税率引き上げ前の駆け込み需要対応とみられる増産の動きが非耐久消費財を中心に顕在化した。その後の動向をやや詳細に前月比の推移で見ると、4月(0.6%増)、5月(2.5%増)と増産基調を保ったものの、6月には2.3%減と大きく減少した。この間、出荷の前月比の推移をみると4月4.0%減、5月0.4%増、6月0.1%増と、4月に水準が大幅に切り下がって以降概ね横ばいで推移している。この結果、在庫が積み上がってはいるが、①消費税率引き上げの直前において大幅な積み上がりはなかったこと、②2011年から2013年にかけての先の在庫調整の原因となった輸出は、海外経済が持ち直すもとで緩やかながら増加すると見込まれること、などから深刻な生産調整には至らないものとみられる。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



関西鉱工業在庫循環図



## (2) 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」(6月調査、全規模・全産業)によると、関西企業の2014年度の売上高、経常利益の計画はそれぞれ前年度比1.5%増、同2.7%増と、増収増益見込みとなっている。財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」では2014年度売上高および経常利益計画(ともに全産業)はそれぞれ前年度比1.8%増、同2.4%増であった。

こうした環境の下で、関西企業の2014年度設備投資(全産業)は、日銀短観では前年度比13.2%増、日本政策投資銀行の関西地域設備投資計画調査でも同11.9%増と、ともに前年度比2桁増の計画となった。設備投資は2008年のリーマン・ショック以降の低水準から底離れしつつある<sup>1</sup>。

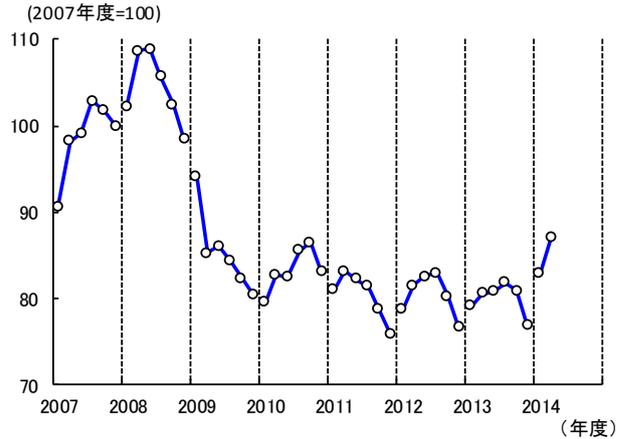
<sup>1</sup> 日本銀行「短観」の設備投資計画は短観調査対象企業本社所在地ベースの地域別集計であるのに対して、日本政策投資銀行が実施する設備投資計画調査は、調査対象企業の本社所在地を問わず、設備投資を実施する地域ベースでの集計である。

2014年度の収益・投資計画  
(全産業、前年度比)

(単位: %)		
	経常利益	設備投資
日本銀行「短観」	2.7	13.2
大企業	4.5	13.7
財務省「法人企業景気予測調査」	2.4	10.7
大企業	2.9	10.2
日本政策投資銀行 「設備投資計画調査」	-	11.9

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(2014年6月調査)、  
財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」  
(2014年4～6月期調査)、日本政策投資銀行  
関西支店「関西地域設備投資計画調査」  
(2014年8月)

関西企業の設備投資計画修正状況



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成  
(注) 土地投資額を含む。

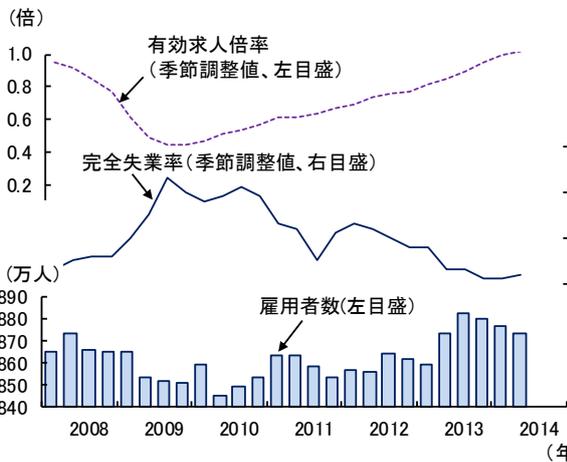
(3) 雇用・所得動向

2014年4～6月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.01倍と前期より0.02ポイント上昇した。また、企業の人手不足感をみると、日銀短観雇用人員判断DI(全規模・全産業)は2013年9月調整以降「不足超」で推移している。6月調査ではDIの不足超幅が縮小したがこれは消費増税引き上げ後の需要の落ち込みを反映した動きとみられ、人手不足感は根強いものと判断される。

一方、4～6月期の完全失業率(季節調整値)は4.2%と、前期(1～3月期4.1%)より0.1%ポイント悪化した。雇用者数(季節調整値、日本総合研究所による試算値)も従来水準に比べれば高い水準を維持しているが、2013年7～9月期以降減少傾向で推移している(4～6月期は前期比3万人減)。

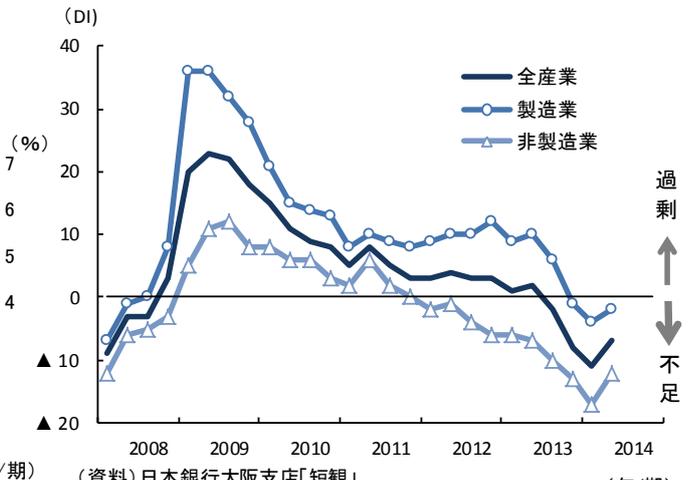
このように、労働需給が引き締まっている割には雇用者数が増加しない状態となっている。これは、人材のミスマッチや労働人口の減少などがネックとなって、企業の希望通りには人材が確保できない状況に陥りつつあることを示唆していると考えられる。

失業率と有効求人倍率の推移



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」  
(注) 雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

短観 雇用人員判断DIの推移



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」  
(注) DIは、「过剩」「不足」回答社数構成比。

所得環境については、各府県「毎月勤労統計調査」から推計した現金給与総額（一人当たり名目賃金＜全産業＞、京都府、大阪府、兵庫県の常用雇用者数で加重平均を取ったもの）は、4～5月で前年同期比0.4%増と、下げ止まった（4～6月期でプラスとなれば7四半期振り）。6月以降については、大阪府総合労働事務所の調査（府内企業対象）における夏季賞与の一人当たり支給額が前年同期比5.5%増と高めであった。このように一人当たりの賃金には底堅さが出てきている。もっとも、雇用者が企業から受け取る報酬の総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は、4～5月の雇用者数が伸び悩んだことにより前年同期比0.0%増と前年並み水準にとどまった。



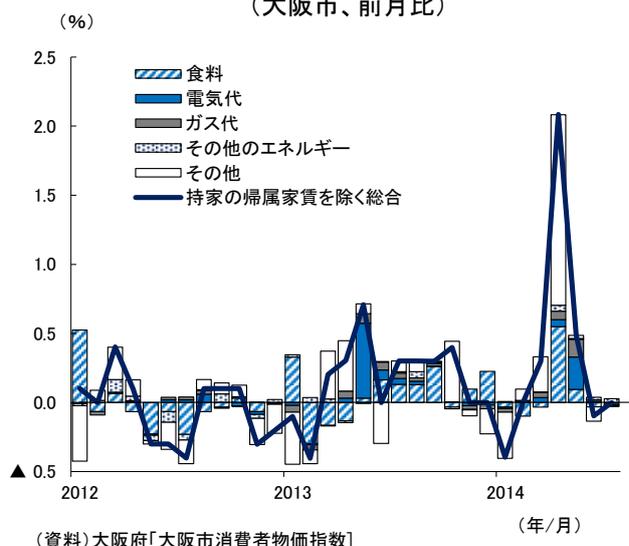
(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」  
 (注1)雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数  
 (注2)雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。

#### (4) 消費動向

消費者物価指数（大阪市、持家の帰属家賃を除く総合）は、これまでの上昇傾向に消費税引き上げの影響が加わったことで、幅広い品目で物価が上昇し、4月は前月比2.1%増と大幅に上昇した。もっとも、5月は同0.5%上昇、6月は同0.1%下落、7月は同0.0%と横ばいにとどまり、足元では落ち着いた動きとなっている（7月の前年同月比は3.4%の上昇）。

消費税引き上げ後の個人消費について販売側統計の前年同月比推移をみると、近畿経済産業局調査によるコンビニエンスストア販売額(全店ベース)は4月4.9%増、5月7.1%増、6月5.5%増と堅調に推移した。他方、大型小売店販売額（全店ベース、百貨店とスーパーの合計）は4月に5.5%減と9カ月ぶりに前年同月を下回ったが、その後は5月が0.0%、6月が1.0%減とマイナス幅は縮小した。7月までの統計値が得られる百貨店販売額（日本百貨店協会調べ、福井県を含む2府5県計）をみると、4月に11.0%減と大幅に落ち込んだ後、5月2.0%減、6月3.4%減、7月1.3%減となっている。前年同月比では曜日配列の影響で振れが大きく出やすいことや（6月は前年同月に比べて土曜日が1日少ないなど）、7月は台風接近など週末に天候不順が多かったこともあり、売上額が前年を上回るまでには回復していないが、マイナス幅は概ね縮小傾向である。内閣府「消費動向調査」でみる消費者態度指数が改善傾向で推移していることなどから消費者マインド面の下支えもあり、個人消費は消費税引き上げに伴う落ち込

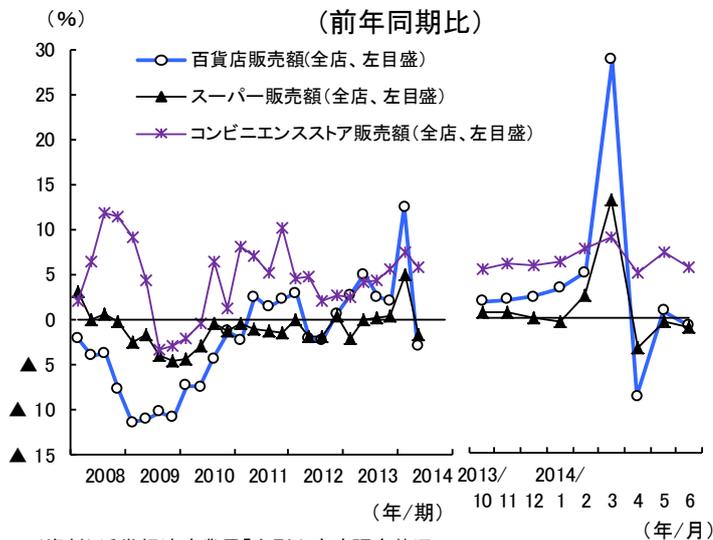
#### 消費者物価指数の推移 (大阪市、前月比)



(資料)大阪府「大阪市消費者物価指数」

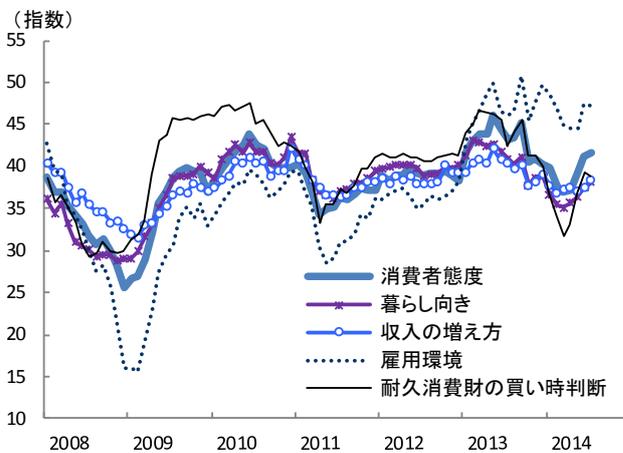
みから立ち直りつつあると判断される。もっとも、所得の伸びを上回る物価上昇のもと実質購買力の裏付けを欠く点において、個人消費の持ち直しの動きは脆弱さを伴っている。

関西の業態別小売販売額動向  
(前年同期比)



(資料) 近畿経済産業局「大型小売販売状況」  
(注) 小売販売額は福井県を含む2府5県の値。

関西の消費者マインドの変化



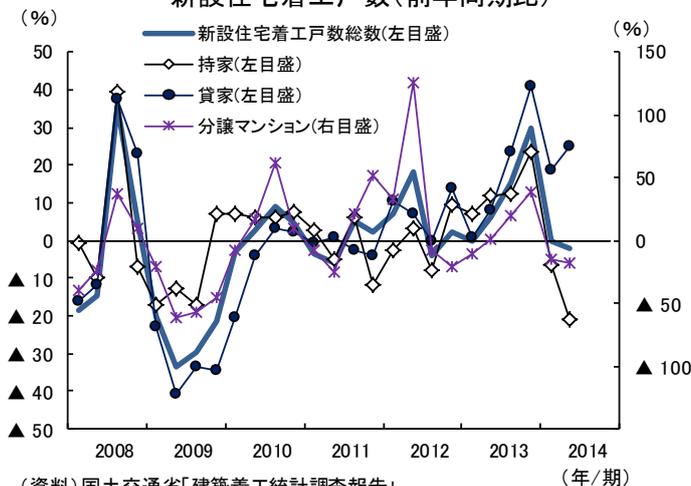
(資料) 内閣府「消費動向調査」  
(注) 一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

(5) 住宅・公共投資動向

2014年4~6月期の新設住宅着工戸数は前年同期比2.0%減となった。注文住宅では消費税に関する特例措置による9月までの駆け込み契約からの反動減がタイムラグを伴って着工ベースでも顕在化しているとみられ、持家は前年同期比21.0%減となった。一方、貸家については同24.9%増と、金利の低位安定や建築コストの上昇傾向、2015年以降の相続税改正への対応などから好調を維持している。

公共工事請負金額を見ると、2014年4~6月期は前年同期比22.2%増、2014年7月は前年同月比12.2%増と増加基調で推移している。公共工事は安倍政権の積極財政のもとで、今後も増加傾向で推移すると見込まれる。

新設住宅着工戸数(前年同期比)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査報告」

公共工事請負金額(前年同期比)



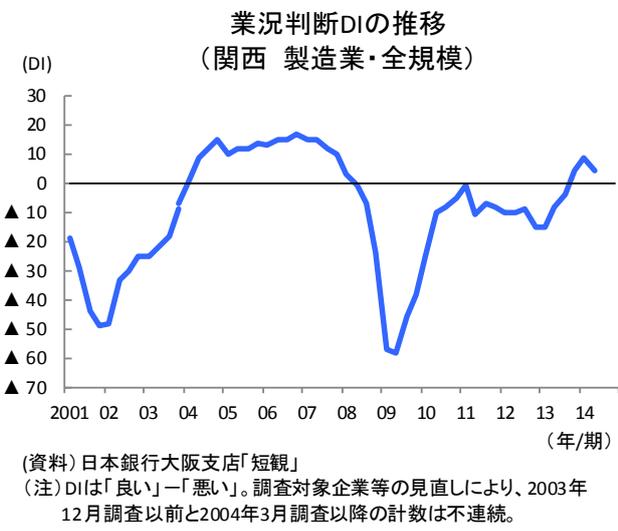
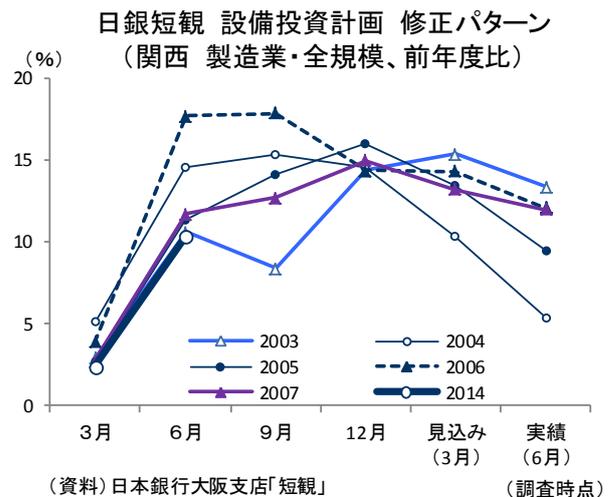
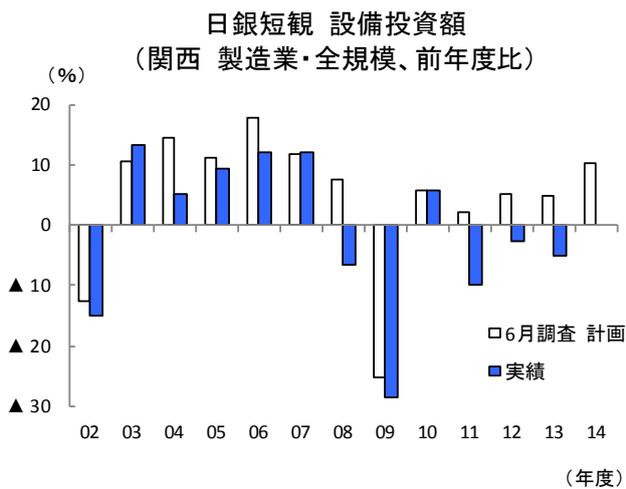
(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」  
(注) 2014年7~9月期は7月の値。

トピックス 製造業設備投資

2014年度の関西の製造業の設備投資は、日本銀行大阪支店「短観」（製造業、全規模）6月調査によると、2007年度以来7年ぶりに前年度比10.4%という2桁増の計画となった。そこで、同じく設備投資額の大幅増がみられた2002年以降の景気上昇局面との比較から、今年度の設備投資回復の実現可能性を検討したい。

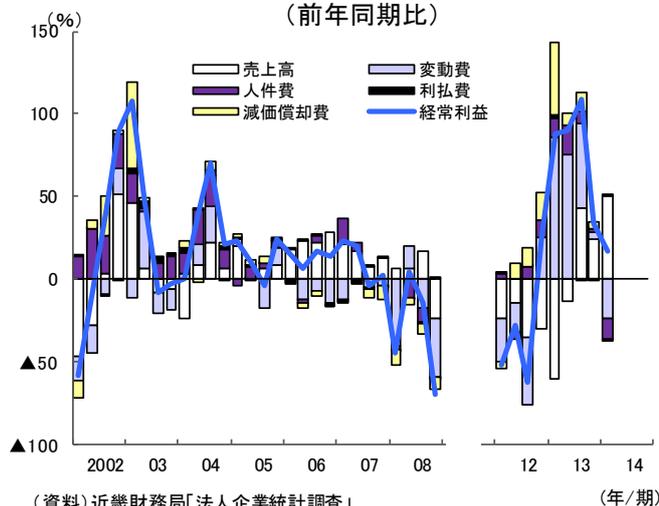
2002年度以降の短観をみると、6月調査時点の製造業設備投資計画（全規模）が前年度比2桁増であったのは2003～2007年度の5年間である。翌年の6月調査で判明する実績値が計画値を大幅に下回った年度もあったが（2004、2006年度）、2003～2007年度の設備投資（実績値）の伸びの平均値は10.5%増と強めな内容であった。

この間の企業マインド、設備の過不足状況を振り返ると、短観の業況判断DI（製造業・全規模）は、①方向では2002年3月調査以降2006年12月調査まで概ね改善傾向で推移、②水準では2004年6月調査でプラス（「良い」超）に転じ、2008年3月調査まではプラスが続いた。また、生産・営業用設備判断DI（製造業・全規模、「過剰」－「不足」）も、①方向では2002年3月調査以降改善傾向、②水準においても2005年9月調査から2008年6月調査までDIが0から2の低水準で推移した。



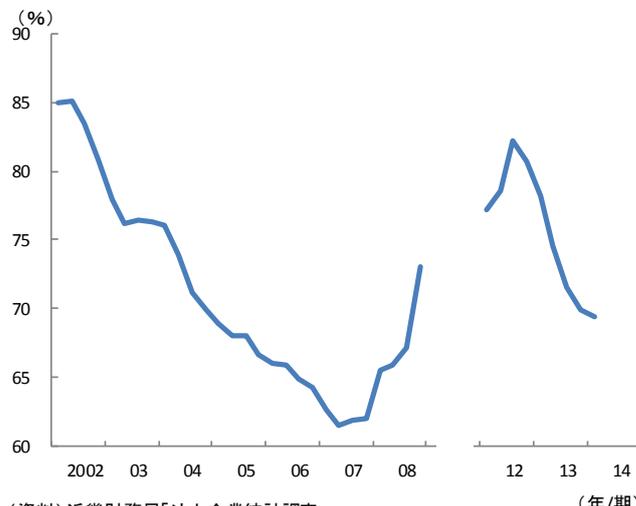
加えて、当時の企業収益の状況を近畿財務局「法人企業統計調査」でみると、景気回復期前半（2002年～2005年央）においては経常利益回復の主要因は人件費の削減であったが、後半の2005年央から2007年には売上の回復が経常利益の押し上げ主要因となっているのがわかる。売上が増加基調で推移したなかで固定費負担も減少し、売上高損益分岐点比率は一段と低下した。

経常利益の推移(関西企業・製造業)  
(前年同期比)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」  
(注) 近畿財務局管内(2府4県)に本店を有し、かつ資本金が10億円以上の法人。

売上高損益分岐点比率(関西企業・製造業)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」  
(注) 近畿財務局管内(2府4県)に本店を有し、かつ資本金が10億円以上の法人を対象。4期移動平均。

足元の設備投資をとりまく環境を確認すると、短観の製造業業況判断DI、生産・営業用設備判断DIは、①方向としてはともに2013年6月調査以降、改善傾向にある(2014年6月調査での悪化は消費税率引き上げに伴う一時的なものと考えられる)ことに加えて、②水準においては2005～2007年ほどには回復していないものの、業況判断DIはプラスを維持し、生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」)も本年6月調査で+5まで低下してきている。収益面においても2014年度は増収増益計画であり(日銀短観6月調査では、売上高は前年度比1.3%増、経常利益は同6.1%増、製造業・全規模)、売上高損益分岐点比率も2012年以降低下し足元では2004年頃の水準となっている。

このように設備投資をとりまく状況は、前年度比2桁増が続いた2003～2007年度当時と比較してさほど遜色がないといえる。さらに、設備投資の抑制基調が長らく続いたために老朽化に伴う維持・更新投資の必要性が高まっていることに加え、人手不足の顕在化とともに賃金上昇の兆しもみられるなか、生産性の向上に向けた投資が積極化する可能性も大きくなっている。これらの状況から判断すれば、本年度の製造業設備投資は7年振りの2桁増を実現する可能性が高いと考えられる。

### 3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2012年	▲ 1.0	1.6	▲ 0.6	0.0	0.74	0.80	5.1	4.3	▲ 0.9	0.6
2013年	5.2	1.2	0.9	0.6	0.87	0.93	4.4	4.0	▲ 1.5	▲ 0.8
2013/ 7～9月	4.2	0.6	1.0	0.5	0.89	0.95	4.1	4.0	0.7	2.3
10～12月	5.2	▲ 1.7	1.0	1.0	0.95	1.01	4.1	3.7	0.0	5.8
2014/ 1～3月	2.2	1.7	8.0	6.9	0.99	1.05	4.3	3.7	6.2	8.2
4～6月	▲ 5.4	▲ 6.8	▲ 2.1	▲ 2.5	1.01	1.09	4.2	3.7	7.3	2.7
2013/ 6月	7.7	0.9	5.8	4.5	0.87	0.92	4.1	3.9	▲ 3.2	▲ 4.7
7月	▲ 4.7	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 0.7	0.88	0.94	3.8	3.9	2.5	1.9
8月	9.5	▲ 0.5	1.2	0.9	0.90	0.95	4.4	4.1	▲ 1.3	▲ 0.6
9月	8.9	3.7	2.6	1.7	0.90	0.96	4.1	3.9	0.8	5.3
10月	9.1	▲ 1.0	1.0	0.8	0.92	0.98	4.7	4.0	▲ 0.2	5.4
11月	9.8	▲ 1.6	1.1	1.2	0.95	1.01	3.9	3.8	▲ 1.8	4.8
12月	▲ 1.7	▲ 2.3	1.0	0.9	0.97	1.03	3.6	3.4	1.9	7.2
2014/ 1月	0.7	▲ 0.2	1.0	0.7	0.98	1.04	4.2	3.7	7.2	10.6
2月	3.9	▲ 3.2	3.4	2.4	1.00	1.05	4.3	3.6	6.6	7.0
3月	2.2	7.5	19.3	17.0	1.00	1.07	4.4	3.8	4.9	7.4
4月	▲ 3.8	▲ 6.9	▲ 5.5	▲ 6.1	1.01	1.08	4.3	3.9	6.8	3.8
5月	▲ 11.2	▲ 8.8	0.0	▲ 0.5	1.02	1.09	4.0	3.6	6.4	1.0
6月	▲ 1.1	▲ 4.5	▲ 1.0	▲ 1.2	1.02	1.10	4.2	3.7	8.8	3.1

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2012年	3.5	7.2	5.2	5.8	15.7	14.3	▲ 6.8	▲ 2.7	2.3	3.8
2013年	10.8	11.8	12.9	11.0	12.9	12.8	7.8	9.5	12.7	14.9
2013/ 7～9月	30.9	9.3	15.3	13.5	37.1	22.5	10.4	12.7	15.8	17.5
10～12月	▲ 4.6	5.0	29.6	12.9	11.6	5.0	13.4	17.4	19.4	24.1
2014/ 1～3月	1.0	▲ 1.9	▲ 0.0	3.4	15.3	16.8	8.9	6.6	18.6	17.6
4～6月	47.5	▲ 5.3	▲ 2.0	▲ 9.3	22.2	14.4	3.7	0.1	5.2	2.6
2013/ 7月	26.7	17.8	14.7	12.4	37.2	29.4	10.6	12.2	19.9	19.7
8月	80.3	2.3	▲ 1.2	8.8	20.8	7.9	15.7	14.6	11.4	16.2
9月	1.9	8.8	35.2	19.4	51.4	29.4	5.3	11.4	15.9	16.7
10月	10.4	11.4	19.7	7.1	12.2	3.5	14.3	18.6	23.9	26.3
11月	▲ 2.0	5.6	37.9	14.1	▲ 7.0	4.9	15.6	18.4	12.2	21.2
12月	▲ 16.8	▲ 1.4	33.1	18.0	37.8	7.5	10.6	15.3	22.6	24.8
2014/ 1月	18.8	13.0	11.7	12.3	33.2	28.8	10.3	9.5	26.6	25.1
2月	14.3	▲ 8.6	▲ 13.3	1.0	▲ 6.8	3.7	15.0	9.8	7.6	9.0
3月	▲ 19.9	▲ 8.0	2.5	▲ 2.9	20.8	18.1	3.1	1.8	20.2	18.2
4月	26.3	▲ 7.1	16.9	▲ 3.3	20.3	10.0	8.6	5.1	2.8	3.4
5月	24.0	▲ 11.8	▲ 18.6	▲ 15.0	21.3	21.1	1.2	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 3.5
6月	91.4	3.0	▲ 1.6	▲ 9.5	25.0	14.3	1.5	▲ 1.9	13.8	8.4
7月	-	-	-	-	12.2	3.5	5.5	3.9	0.5	2.3

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工床面積は民間非居住用。